

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 27 日

上場会社名 京阪電気鉄道株式会社

上場取引所 大

コード番号 9045

本社所在都道府県

(URL <http://www.keihan.co.jp/>)

大阪府

代表者 役職名 取締役社長 佐藤 茂雄

問合せ先責任者 役職名 経営統括室経理担当部長

氏名 中田 努

TEL(06)6944-2527

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 27 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 15 年 3 月期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	116,776	0.4	17,430	40.3	9,910	95.0
14 年 3 月期	117,197	0.3	12,426	18.3	5,083	17.1

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	3,055		5.40		2.5	2.0	8.5
14 年 3 月期	24,701		43.65		20.4	1.0	4.3

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 565,468,841 株 14 年 3 月期 565,876,525 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15 年 3 月期	3.00	0.00	3.00	1,695	55.5 %	1.4 %
14 年 3 月期	0.00	0.00	0.00			

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	477,100	123,281	25.8	218.18
14 年 3 月期	492,302	122,221	24.8	216.02

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 565,049,948 株 14 年 3 月期 565,797,015 株

期末自己株式数 15 年 3 月期 863,567 株 14 年 3 月期 116,500 株

2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	35,800	1,750	1,270	0.00		
通期	83,400	4,760	2,500		3.00	3.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 4 円 42 銭

貸借対照表

科 目	当 期 末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	前 期 末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	比 較 増 減
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	110,910	121,124	10,214
現 金 ・ 預 金	9,651	10,661	1,010
未 収 運 賃	902	887	14
未 収 金	11,831	7,319	4,512
未 収 法 人 税 等	755		755
未 収 収 益	3	0	2
短 期 貸 付 金	4,019		4,019
商 品	326	449	123
販 売 土 地 建 物	70,725	81,574	10,849
貯 蔵 品	356	358	1
前 払 費 用	854	1,345	491
繰 延 税 金 資 産	13,184	15,604	2,420
そ の 他 の 流 動 資 産	782	2,935	2,152
貸 倒 引 当 金	2,483	14	2,469
固 定 資 産	366,189	371,177	4,988
鉄 軌 道 事 業 固 定 資 産	212,876	221,099	8,223
兼 業 固 定 資 産	96,149	97,239	1,090
各 事 業 関 連 固 定 資 産	3,238	3,430	191
建 設 仮 勘 定	7,901	4,555	3,346
投 資 等	46,023	44,852	1,170
子 会 社 株 式	11,713	9,145	2,568
投 資 有 価 証 券	17,112	23,435	6,323
長 期 貸 付 金	9,121	9,323	201
長 期 未 収 金	2,060		2,060
長 期 繰 延 税 金 資 産	9,626	8,836	790
そ の 他 の 投 資 等	1,811	1,565	245
貸 倒 引 当 金	5,422	7,453	2,030
資 産 合 計	477,100	492,302	15,202

科 目	当 期 末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	前 期 末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	比 較 増 減
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	111,309	117,868	6,558
短 期 借 入 金	60,741	64,027	3,286
1 年 以 内 償 還 社 債	10,000	18,827	8,827
未 払 金	16,193	14,379	1,813
未 払 費 用	800	853	53
未 払 消 費 税 等	805	561	244
未 払 法 人 税 等		16	16
預 り 連 絡 運 賃 金	900	889	10
預 り 金	7,823	7,344	478
前 受 運 賃 金	2,956	2,764	192
前 受 金	4,664	3,913	751
前 受 収 益	686	710	23
賞 与 引 当 金	1,609	2,179	570
特 別 退 職 引 当 金		1,400	1,400
子 会 社 整 理 損 失 等 引 当 金	4,128		4,128
固 定 負 債	242,508	252,213	9,704
社 債	80,000	80,000	0
長 期 借 入 金	80,386	76,755	3,631
長 期 未 払 金	26,362	28,496	2,133
再評価に係る繰延税金負債	26,438	26,936	497
退 職 給 付 引 当 金	10,441	13,336	2,895
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,303	1,172	130
子 会 社 整 理 損 失 等 引 当 金	1,074	7,978	6,904
預 り 保 証 金 ・ 敷 金	16,477	17,506	1,028
そ の 他 の 固 定 負 債	24	29	5
負 債 計	353,818	370,081	16,262

科 目	当 期 末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	前 期 末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	比 較 増 減
(資本の部)	百万円	百万円	百万円
資 本 金		51,466	51,466
法 定 準 備 金		48,119	48,119
資 本 準 備 金		41,707	41,707
利 益 準 備 金		6,412	6,412
再 評 価 差 額 金		37,198	37,198
剰余金又は欠損金()		19,322	19,322
別 途 積 立 金		1,800	1,800
当 期 未 処 理 損 失 ()		21,122	21,122
(うち当期純損失())		(24,701)	(24,701)
有価証券評価差額金		4,801	4,801
自 己 株 式		42	42
資 本 計		122,221	122,221
資 本 金	51,466		51,466
資 本 剰 余 金	28,796		28,796
資 本 準 備 金	12,866		12,866
そ の 他 資 本 剰 余 金	15,930		15,930
資 本 準 備 金 減 少 差 益	15,930		15,930
利 益 剰 余 金	2,385		2,385
当 期 未 処 分 利 益	2,385		2,385
(うち当期純利益)	(3,055)		(3,055)
土 地 再 評 価 差 額 金	38,842		38,842
株 式 等 評 価 差 額 金	2,045		2,045
自 己 株 式	254		254
資 本 計	123,281		123,281
負 債 ・ 資 本 合 計	477,100	492,302	15,202

(注) 1. 鉄道事業会計規則の改正により、当期における資本の部については、改正後の鉄道事業会計規則により作成しております。

	(当期末)	(前期末)
2. 有形固定資産の減価償却累計額	224,103 百万円	217,979 百万円
3. 固定資産の取得原価から直接減額された 工事負担金等累計額	143,946 百万円	143,601 百万円
4. 偶発債務		
保証債務額	1,371 百万円	1,903 百万円
保証予約額	28,965 百万円	33,631 百万円
5. 自己株式数	863,567 株	116,500 株
6. 土地の再評価に関する法律および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号および第5号に定める方法によっております。 再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日		

なお、再評価差額金 38,842 百万円は土地の再評価に関する法律の規定により、配当に充当することが制限されております。

損 益 計 算 書

科 目	当 期	前 期	比較増減額	比較増減率
	百万円	百万円	百万円	%
鉄 軌 道 事 業				
営業収益	55,904	57,322	1,418	2.5
営業費	44,520	47,561	3,040	6.4
営業利益	11,383	9,760	1,622	16.6
兼 業				
営業収益	60,872	59,874	997	1.7
営業費	54,824	57,208	2,383	4.2
営業利益	6,047	2,666	3,381	126.8
全 事 業				
営業収益	116,776	117,197	420	0.4
営業費	99,345	104,770	5,424	5.2
営業利益	17,430	12,426	5,003	40.3
営業外収益	915	1,006	91	9.0
営業外費用	8,436	8,350	85	1.0
経常利益	9,910	5,083	4,827	95.0
特別利益	1,902	29,185	27,283	93.5
工事負担金等受入額	498	28,802	28,304	98.3
固定資産売却益	590	86	504	586.1
貸倒引当金戻入益	469	286	183	63.9
投資有価証券売却益	336	10	325	3,030.3
ゴルフ会員権売却益	7		7	
特別損失	4,510	76,777	72,266	94.1
工事負担金等圧縮額	474	27,922	27,447	98.3
投資有価証券評価損	1,588	3,590	2,001	55.8
固定資産除却費	941	1,742	800	46.0
子会社整理損失等引当金繰入額	773	7,978	7,205	90.3
特別退職金	401		401	
子会社株式評価損	245	739	494	66.9
投資有価証券売却損	75	2	72	2,968.3
ゴルフ会員権評価損	5	14	9	62.3
固定資産売却損	5	1,140	1,135	99.6
販売土地建物評価損		30,442	30,442	100.0
貸倒引当金繰入額		1,802	1,802	100.0
特別退職引当金繰入額		1,400	1,400	100.0
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	7,302	42,508	49,810	
法人税、住民税及び事業税	46	1,632	1,585	97.2
法人税等調整額	4,200	19,438	23,639	
当期純利益又は当期純損失()	3,055	24,701	27,756	
前期繰越利益		3,579	3,579	100.0
土地再評価差額金取崩額	670		670	
当期末処分利益又は当期末処理損失()	2,385	21,122	23,507	

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの	償却原価法 移動平均法に基づく原価法 期末前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法 〔評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定〕 移動平均法に基づく原価法
---	---
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 販売土地建物	売価還元法に基づく原価法 個別法に基づく原価法
---------------	----------------------------
3. 有形固定資産の減価償却の方法

鉄軌道事業取替資産 建 物 その他の有形固定資産	取替法 定額法 定率法 ただし、鉄軌道事業固定資産のうち「大津線」 の構築物、車両、機械装置については、定額法
--------------------------------	---
4. 鉄軌道事業における連続立体交差化工事や踏切道拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として受けている工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。
なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。
5. 貸倒引当金については、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
6. 賞与引当金は、支給見込額基準により計上しております。
7. 退職給付引当金については、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。
8. 役員の退職慰労金については、内規に基づく期末要支給額を平成14年改正前商法第287条ノ2の引当金として計上しております。
9. 子会社整理損失等引当金については、子会社の整理等を行うことによって発生すると見込まれる損失額を、平成14年改正前商法第287条ノ2の引当金として計上しております。
10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上しております。
11. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

利益処分案及び前期損失処理

利益処分案

損失処理

科 目	当 期	科 目	前 期
	百万円		百万円
当期末処分利益	2,385	当期末処理損失	21,122
利益処分額		損失処理額	
配当金	1,695	別途積立金取崩額	1,800
	(1株につき3円)	利益準備金取崩額	6,412
		資本準備金取崩額	12,910
次期繰越利益	690	次期繰越損失	0

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
当 期 末

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式 関連会社株式	1,205	1,063	141

前 期 末

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式 関連会社株式	1,205	1,235	30

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 百万円)

当 期 末		前 期 末	
繰 延 税 金 資 産		繰 延 税 金 資 産	
販売土地建物評価損	9,790	販売土地建物評価損	14,204
賞与引当金繰入限度超過額	563	賞与引当金繰入限度超過額	610
繰越欠損金	1,049	特別退職引当金繰入額	588
退職給付引当金繰入限度超過額	5,008	退職給付引当金繰入限度超過額	4,858
有価証券等評価損	4,480	有価証券等評価損	4,011
子会社整理損失等引当金繰入額	2,112	子会社整理損失等引当金繰入額	3,351
貸倒引当金繰入限度超過額	3,228	貸倒引当金繰入限度超過額	3,123
役員退職慰労引当金繰入額	527	役員退職慰労引当金繰入額	492
その他	768	その他	273
繰延税金資産の合計	<u>27,529</u>	繰延税金資産の合計	<u>31,513</u>
繰 延 税 金 負 債		繰 延 税 金 負 債	
退職給付信託設定益	3,257	退職給付信託設定益	3,378
その他有価証券評価差額	1,392	その他有価証券評価差額	3,476
その他	69	その他	217
繰延税金負債の合計	<u>4,719</u>	繰延税金負債の合計	<u>7,072</u>
繰延税金資産の純額	<u>22,810</u>	繰延税金資産の純額	<u>24,440</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位 : %)

当 期 末		前 期 末	
法定実効税率	42.0	/	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4		
住民税均等割額	0.7		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.5		
その他	2.6		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.2		

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.5%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が714百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が766百万円、株式等評価差額金が51百万円、それぞれ増加している。

役員 の 異 動

(平成15年6月27日付)

1. 退任予定取締役

伊藤 貞男 (現・取締役副会長)
谷垣 純徳 (現・専務取締役)
土井 慶三 (現・常務取締役)
森澤 展裕 (現・取締役)
上田 成之助 (現・取締役)

(注) 土井 慶三および上田 成之助は平成15年6月27日付で新設される執行役員制度(事業役員制度)のもと、事業役員に就任する予定です。

2. 役職異動予定

取締役副社長	岡田 恵治 (現・専務取締役)
専務取締役	坂本 富司雄 (現・常務取締役)
取締役相談役	金馬 昭郎 (現・取締役会長)

《参考》

役員構成 (平成15年6月27日付)

取締役社長	佐藤 茂雄
取締役副社長	岡田 恵治
専務取締役	中島 大策
専務取締役	坂本 富司雄
常務取締役	毛戸 彰禧
常務取締役	丹羽 敬
取締役相談役	金馬 昭郎
取締役	伊藤 彰
取締役	西田 寛
取締役	櫻井 謙次

以上

損益計算書(付表)

科 目	当 期	前 期	比較増減	増 減 率
	百万円	百万円	百万円	%
(鉄軌道事業)				
営業収益	55,904	57,322	1,418	2.5
旅客運輸収入	53,127	54,471	1,344	2.5
運輸雑収	2,776	2,850	73	2.6
営業利益	11,383	9,760	1,622	16.6
(兼業)				
営業収益	60,872	59,874	997	1.7
土地建物販売事業	24,032	16,872	7,159	42.4
土地建物賃貸事業	9,058	6,405	2,652	41.4
流通事業	24,147	32,752	8,605	26.3
レジャー事業	3,634	3,843	209	5.4
営業利益	6,047	2,666	3,381	126.8
土地建物販売事業	3,268	140	3,127	2,228.2
土地建物賃貸事業	4,256	2,764	1,491	54.0
流通事業	485	842	1,327	
レジャー事業	991	1,080	89	8.2
営業外収益	915	1,006	91	9.0
受取利息及び配当金	337	269	68	25.4
その他の収益	578	737	159	21.6
営業外費用	8,436	8,350	85	1.0
支払利息	6,391	6,844	452	6.6
その他の費用	2,044	1,506	538	35.7

(注) 当期より商業テナントを対象とした流通賃貸施設を、流通事業から土地建物賃貸事業へ移管致しました。この結果、当期の土地建物賃貸事業の営業収益は、2,458百万円、営業利益は1,086百万円増加し、流通事業の営業収益、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

運輸営業成績

(千円、千人未満切捨て)

		当 期	前 期	比較増減	増 減 率
		千円	千円	千円	%
旅客収入	定期外	31,939,247	32,754,671	815,423	2.5
	定期	21,186,594	21,714,894	528,299	2.4
	手小荷物	1,730	2,074	344	16.6
	計	53,127,572	54,471,639	1,344,067	2.5
旅客数	定期外	132,431	135,962	3,531	2.6
	定期	175,073	179,785	4,712	2.6
	計	307,504	315,748	8,244	2.6

決算発表 補足資料(単体)

1. 営業収益及び営業利益内訳

科 目	次 期 (予 想)			
	中間期	対前期増減率	通 期	対前期増減率
	百万円	%	百万円	%
(鉄軌道事業)				
営業収益	27,520	2.1	54,970	1.7
旅客運輸収入	26,105	2.3	52,107	1.9
運輸雑収	1,415	3.4	2,863	3.3
営業利益	4,270	25.3	8,300	27.1
(兼業)				
営業収益	8,280	68.2	28,430	53.3
土地建物販売事業	1,470	79.0	15,670	34.8
土地建物賃貸事業	5,210	18.2	10,180	12.4
流通事業	0	100.0	0	100.0
レジャー事業	1,600	26.3	2,580	29.0
営業利益	460	79.1	2,690	55.5
土地建物販売事業	950	-	1,350	58.7
土地建物賃貸事業	1,550	20.1	2,040	52.1
流通事業	0	100.0	0	100.0
レジャー事業	140	35.1	700	29.4
(全業)				
営業収益	35,800	33.8	83,400	28.6
営業利益	4,730	40.3	10,990	37.0

2. 旅客運輸収入及び旅客数

		次 期 (予 想)			
		中間期	対前期増減率	通 期	対前期増減率
		百万円	%	百万円	%
旅客収入	定期外	15,534	2.2	31,456	1.5
	定期	10,570	2.6	20,649	2.5
	手小荷物	1	0.2	2	1.7
	計	26,105	2.3	52,107	1.9
旅客数	定期外	64,541	2.1	130,461	1.5
	定期	87,927	2.7	170,454	2.6
	計	152,468	2.5	300,915	2.1

3. 金融収支

	当 期		次 期 (予 想)			
	実績	対前期増減率	中間期	対前期増減率	通 期	対前期増減率
	百万円	%		%		%
受取利息及び配当金	337	25.4	270	1.8	340	0.7
支払利息	6,391	6.6	2,960	8.3	5,930	7.2
金融収支	6,054	7.9	2,690	9.2	5,590	7.7

4. 設備投資(資金ベース)

	当 期		次 期 (予 想)	
	実績	対前期増減率	通 期	対前期増減率
	百万円	%	百万円	%
鉄軌道事業	5,519	21.7	10,923	97.9
兼業	4,967	272.6	4,543	8.5
計	10,486	25.1	15,466	47.5

5. 減価償却費

	当 期		次 期 (予 想)			
	実績	対前期増減率	中間期	対前期増減率	通 期	対前期増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
減価償却費	11,898	3.0	5,630	5.1	11,600	2.5